

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社陽光都市開発
【英訳名】	YOKO TOSHIKAIHATSU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 忍
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高 (千円)	267,602	261,086	1,594,092
経常利益 (千円)	23,382	25,049	88,417
四半期(当期)純利益 (千円)	22,202	22,702	83,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,250	22,721	83,508
純資産額 (千円)	64,203	148,183	125,461
総資産額 (千円)	2,094,803	2,053,283	1,988,579
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.32	2.38	8.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.1	7.2	6.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当第1四半期連結会計期間において普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、フィンテックグローバル証券株式会社との資本提携契約を解消いたしました。

(経緯)

当社は、平成23年12月19日付で、当社、上海徳威企業発展有限公司（以下「徳威」という。）、思源国際発展有限公司（以下「思源」という。）、フィンテックグローバル証券株式会社（以下「フィンテック証券」という。）の4社間で資本提携契約（以下「本資本提携契約」という。）を締結しております。これは、当社の財務基盤強化及び中国で不動産関連事業を行っている徳威とその関連会社（以下「徳威グループ」という。）との事業協力による当社の収益力強化を目的としており、平成23年12月19日付で、徳威の海外投資を統括する思源に対し第三者割当により当社株式を発行し、思源は当社の筆頭株主となっております。フィンテック証券は、当社のファイナンシャルアドバイザーとして、当社に徳威を紹介し、また、思源を割当先とする第三者割当増資に関する支援・助言を当社に対し行った経緯から、当社と徳威との事業協力がスムーズに行われることを支援するために、当社、徳威、思源との資本提携に加わることとなりました。

その後、当社と徳威グループとの事業協力が順調に進み、また、当社の収益基盤が大幅に改善されたことから、フィンテック証券は当社の事業支援において一定の役割を果たしたと考えておりました。このような状況の中、フィンテック証券の親会社が変わることとなり、当社、徳威、思源、フィンテック証券の4社で本資本提携契約について協議した結果、平成25年2月22日付でフィンテック証券が本資本提携契約から脱退することを合意いたしました。

なお、当社、徳威、思源の3社間の本資本提携契約は存続しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、デフレ脱却のための金融緩和政策及び景気回復のための各種経済対策に対する期待感を受け、為替相場は円安傾向となり株式市場も株価が上昇傾向となるなど、明るい兆しが見受けられますが、欧州債務問題や中国の経済成長の鈍化の動きなど、海外経済の不確実な状況は続いており、依然として楽観できる状況ではないものと思われま。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏マンション供給戸数は前年同期と比べ増加し、契約率も一定の水準を維持しており、不動産市況は底堅く推移しているものと思われま。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は261百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益34百万円（前年同四半期比2.3%減）、経常利益25百万円（前年同四半期比7.1%増）、四半期純利益22百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

当第1四半期連結累計期間は竣工・販売した物件はなく、売上高、営業利益を計上できませんでした（前年同四半期は1百万円の営業損失）。

(不動産管理事業)

管理しております賃貸マンション等のリフォーム関連の売上が減少し、売上高は106百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努め、売上高は96百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

(不動産仲介事業)

積極的に営業活動を行い、売上は増加したものの、原価が増加し、売上高は46百万円(前年同四半期比17.8%増)、営業利益は15百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

(その他の事業)

主にビジネスホテルファンド1物件の運営により、売上高は12百万円(前年同四半期比0.0%減)、営業利益は6百万円(前年同四半期比144.6%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、2,053百万円となりました。これは主に現金及び預金が26百万円、仕掛販売用不動産が33百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,905百万円となりました。これは主に前受金が44百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、148百万円となりました。これは主に四半期純利益22百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績はありません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第1四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	-	-	-	-
不動産管理事業(千円)	-	118,584	106,584	89.9
不動産賃貸事業(千円)	-	97,824	96,337	98.5
不動産仲介事業(千円)	-	39,190	46,164	117.8
報告セグメント計(千円)	-	255,600	249,086	97.5
その他(千円)	-	12,002	12,000	100.0
合計(千円)	-	267,602	261,086	97.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 その他には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成24年11月16日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より14,850,000株増加し15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,638,200	9,638,200	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	9,638,200	9,638,200	-	-

(注) 当社は平成25年1月1日付をもって、1株を100株に株式分割し、同日をもって単元株制度を採用し単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 (注)	9,541,818	9,638,200	-	1,146,418	-	1,121,858

(注) 平成25年1月1日付株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成25年1月1日付で株式分割（1：100）を行ったことを考慮し記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,555,000	95,550	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,638,200	-	-
総株主の議決権	-	95,550	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社 陽光都市開発	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.86
計	-	83,200	-	83,200	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,564	403,598
受取手形及び売掛金	51,246	61,870
商品及び製品	4,391	5,142
販売用不動産	499,715	499,715
仕掛販売用不動産	106,112	139,336
原材料及び貯蔵品	2,795	2,680
その他	78,007	76,966
貸倒引当金	51,719	52,106
流動資産合計	1,068,114	1,137,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,294	30,294
減価償却累計額	17,895	18,312
建物及び構築物(純額)	12,399	11,981
車両運搬具	1,537	1,537
減価償却累計額	1,537	1,537
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	46,755	47,501
減価償却累計額	45,485	45,658
工具、器具及び備品(純額)	1,269	1,842
土地	12,451	12,451
リース資産	11,113	11,113
減価償却累計額	6,668	7,223
リース資産(純額)	4,445	3,889
有形固定資産合計	30,565	30,165
無形固定資産		
その他	908	808
無形固定資産合計	908	808
投資その他の資産		
投資有価証券	208	227
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	4,868	4,833
投資不動産	1,009,511	1,009,511
減価償却累計額	175,207	178,601
投資不動産(純額)	834,304	830,910
その他	50,090	49,612
貸倒引当金	5,266	5,266
投資その他の資産合計	888,991	885,103
固定資産合計	920,464	916,077
資産合計	1,988,579	2,053,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,594	15,566
短期借入金	824,500	803,800
1年内返済予定の長期借入金	21,880	17,980
前受金	245,359	289,423
預り金	297,407	315,227
未払法人税等	5,384	3,847
賞与引当金	-	1,252
その他	54,400	60,017
流動負債合計	1,461,526	1,507,116
固定負債		
退職給付引当金	16,904	18,490
長期預り保証金	373,969	369,381
その他	10,717	10,112
固定負債合計	401,591	397,984
負債合計	1,863,117	1,905,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,418	1,146,418
資本剰余金	1,121,858	1,121,858
利益剰余金	2,042,840	2,020,138
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	125,523	148,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	42
その他の包括利益累計額合計	61	42
純資産合計	125,461	148,183
負債純資産合計	1,988,579	2,053,283

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	267,602	261,086
売上原価	154,643	157,282
売上総利益	112,958	103,803
販売費及び一般管理費	77,382	69,037
営業利益	35,576	34,765
営業外収益		
受取利息	-	3
保険解約返戻金	-	446
貸倒引当金戻入額	3,114	-
その他	751	657
営業外収益合計	3,866	1,107
営業外費用		
支払利息	11,871	10,617
支払手数料	3,967	-
その他	221	206
営業外費用合計	16,060	10,823
経常利益	23,382	25,049
特別損失		
減損損失	850	-
特別損失合計	850	-
税金等調整前四半期純利益	22,532	25,049
法人税、住民税及び事業税	294	2,312
法人税等調整額	35	35
法人税等合計	329	2,347
少数株主損益調整前四半期純利益	22,202	22,702
少数株主利益	-	-
四半期純利益	22,202	22,702

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,202	22,702
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48	19
その他の包括利益合計	48	19
四半期包括利益	22,250	22,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,250	22,721

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	
(減価償却方法の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
販売用不動産	499,715千円	499,715千円
投資不動産	656,720	653,927
合計	1,156,436	1,153,643

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
借入金	824,500千円	803,800千円
(短期借入金)	(824,500)	(803,800)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	4,683千円	4,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	不動産販売 事業	不動産管理 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	-	118,584	97,824	39,190	255,600	12,002	267,602	-	267,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,600	-	-	1,600	-	1,600	1,600	-
計	-	120,184	97,824	39,190	257,200	12,002	269,202	1,600	267,602
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,699	65,225	12,415	16,811	92,753	2,683	95,436	59,860	35,576

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 59,860千円は、セグメント間取引消去 1,600千円、各セグメン
トに配分していない全社費用 58,260千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	不動産販売 事業	不動産管理 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業						
売上高										
外部顧客への売上高	-	106,584	96,337	46,164	249,086	12,000	261,086	-	261,086	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,400	-	-	2,400	-	2,400	2,400	-	
計	-	108,984	96,337	46,164	251,486	12,000	263,486	2,400	261,086	
セグメント利益	-	54,717	13,724	15,191	83,633	6,563	90,196	55,430	34,765	

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 55,430千円は、セグメント間取引消去 2,400千円、各セグメントに配分していない
全社費用 53,030千円であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円32銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,202	22,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,202	22,702
普通株式の期中平均株式数(株)	9,555,000	9,555,000

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該
株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。